

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社日立製作所（証券コード:6501）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A A p 安定的
-------------------	--------------

■格付事由

- (1) 総合電機メーカーの国内最大手。IT（情報技術）で高度化された社会インフラを提供する社会イノベーション事業をグローバルで展開している。同事業を軸に事業ポートフォリオの継続的な見直しを進めており、20年7月にABB社のパワーグリッド事業（現日立エナジー社）、21年7月にDX支援を手掛けるGlobalLogic社をそれぞれ買収した。一方、22年8月に連結子会社であった日立建機の株式一部売却が実現し、同社は持分法適用会社になった。また、23/3期中に連結子会社である日立金属の株式全てを手放す見込みである。
- (2) マクロ環境の厳しさが続く中でも、業績は堅調に推移している。これまでの事業ポートフォリオ改革やコスト構造の見直しが奏功している。また、多様性を有する事業ポートフォリオの強みも依然として保たれている。相次ぐ大型買収により財務構成が悪化したものの、23/3期末は日立建機や日立金属が連結子会社から外れることで、総資産の圧縮や有利子負債の減少が見込まれる。大型買収の一巡が想定されていることも踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 22/3期の調整後営業利益は7,382億円（前期比49.1%増）と増益に転じた。売上規模の拡大が主要な増益要因になった。23/3期の調整後営業利益は7,250億円と減益の計画だが、これは、日立建機が連結子会社から外れることが主因である。日立エナジー社とGlobalLogic社については買収に伴う無形資産等の償却費や統合関連費用を考慮しても利益への貢献が見通せるようになっている。これら企業とのシナジー創出により、注力しているLumada事業の拡大が加速するか注目していく。
- (4) 22/3期末の親会社株主持分は4兆3,418億円と十分な厚みがあり、22年4月に発表した2,000億円の自己株式取得による影響は限定的である。日立エナジー社とGlobalLogic社の買収で親会社株主持分に対するのれんや無形資産の割合が大きく高まった点には留意を要するが、現状、これらの減損リスクは低いとみられる。大型買収が重なったことで悪化したDERも23/3期末から改善の方向へ向かう見通しである。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

■格付対象

発行体：株式会社日立製作所

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAp	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社日立製作所
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル